

2012年10月22日
NTTアイティ株式会社

自治体の健康管理部門向けに「住民健診システム」を発売

～健康情報の一元管理により健康管理業務の効率化と住民への総合的支援を実現～

NTT アイティ株式会社（本社：横浜市中区、代表取締役社長：長谷雅彦）は、健康管理業務の効率化を実現する自治体向けの健康管理システム「住民健診システム」を、11月1日（木）より販売開始いたします。

NTT アイティでは、長年にわたり健康管理システムを販売してまいりました。また、2011年6月には、機能を充実しシステム拡張性を高めた新健康管理システム「HM-neo」の販売を開始し、ご好評いただいております。

今回販売を開始する「住民健診システム」は、法律に基づいた自治体内での各種健康管理業務をパッケージ化し、多様化する健康管理業務を無駄なく効率的に行うことができます。また、個人の健康情報を一元的に管理することで、総合的に健康維持・管理を推進できます。

さらに提供方法として、従来のオンプレミス型に加えて、クラウド型での構築も可能になりました。お客様のデータを安全に保管するほか、業務量の増加に伴うシステム増強も低コストで実現できます。

■発売開始の経緯

NTT アイティでは、長年にわたり健康管理システムを提供してまいりました。また、昨年6月には、新たなプラットフォーム上で稼働する仕組みの採用により、操作性を向上しシステム拡張性を高めより多くのお客様にご満足いただける「HM-neo」の販売を開始いたしました。「HM-neo」は、現在では、企業、健康保険組合、医療機関、文教、自治体などの幅広い分野・ユーザにご活用いただいております。

今回発売する「住民健診システム」は、自治体での健康管理業務を効率的に実施いただけるよう、法律に基づいた各種健康管理業務をパッケージ化したものです。多様化・複雑化する健康管理業務をシステム機能として標準搭載した上で、各自治体の運用・実務に応じた最適なシステムを構築します。さらに、ご要望に応じたカスタマイズも可能です。

■システム概要

（1）健診業務支援

住民健診や保健指導などの自治体で行う健康管理業務において、対象者管理、予約、案内、結果入力といった各種運用をシステムで標準搭載することにより、スタッフの業務を全面的にサポートします。

（2）健康情報を一元的に管理、支援

住民のさまざまな健康情報を一元管理することで、自治体が行う健康増進施策に役立てることができます。健康情報の集計機能を活用し、いろいろな健康増進施策の取り組みをシステムにより支援します。

■システムイメージ

母子保健法、健康増進法、高齢者医療確保法、介護保険法など住民の健康管理には年代や内容によって法律や事業が策定され、その法律や事業毎に担当者が分かれています。

本システムでは住民1人1人の健康状況や受診状況が一元管理され、各種業務を無駄なく効率的に行うことができます。また、個人の健康情報を一元的に管理することで、総合的に健康維持・管理を推進できます。

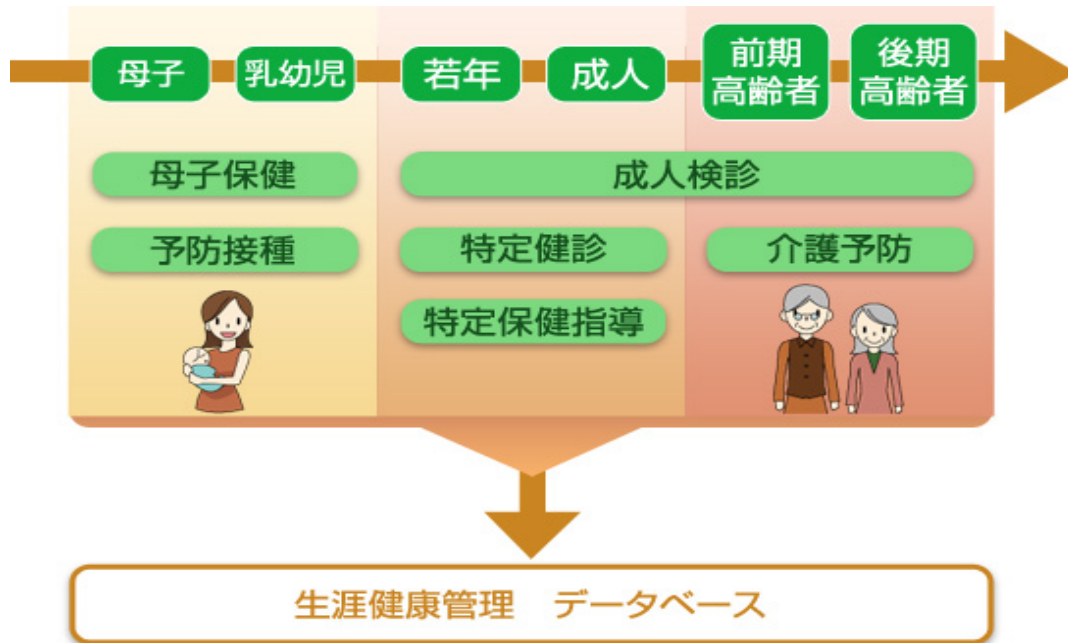


図 「住民健診システム」のシステムイメージ

■利用分野・メリット

自治体の各種健康管理部門

健康管理業務の効率化と住民へのサービス向上

■提供形態

オンプレミス型 及び クラウドサービス型

■価格（消費税別）

オンプレミス型：500万円より

クラウドサービス型：別途お問い合わせ

■発売開始時期

発売開始：2012年11月1日（木）